

公 示

公示第100号

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請事案及び 事業計画変更認可申請事案等の審査基準について

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請及び事業計画変更認可申請等について、事案の迅速かつ適切な処理を図るため、その審査基準を下記のとおり定めたので公示する。

平成14年 1月31日

東北運輸局長 島 田 知 明

記

I. 許可（道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第4条第1項）

1. 営業区域

県単位に設定されていること。

ただし、都府県（北海道は運輸支局の管轄区域をいう。以下同じ。）の境界に接する市町村（東京都特別区または政令指定都市に接する場合にあっては隣接する区をいう。以下同じ。）に営業所を設置する場合にあっては、山岳、河川、海峡等地形・地勢的要因による隔たりがなく、経済事情等に鑑み同一地域と認められる隣接都府県の隣接する市町村を含む区域を営業区域とすることができる。

なお、隣接都府県の隣接する市町村を含む区域を設定した後に、合併等により、当該市町村区域の拡大があった場合は、拡大後の市町村を含む区域を営業区域とし、隣接都府県の隣接する市町村を含む区域を設定した後に、行政区の分割等により、当該市町村区域の縮小があった場合には、従前の区域を営業区域とするものとする。

2. 営業所

- (1) 営業区域内に（（1）ただし書きにより含むこととなる隣接する市町村の範囲を除く。）あること。なお、複数の営業区域を有するものにあつては、それぞれの営業区域内にあること。
- (2) 申請者が、土地、建物について3年以上の使用権原を有するものであること。
- (3) 建築基準法（昭和25年法律第201号）、都市計画法（昭和43年法律第100号）、消防法（昭和23年法律第186号）、農地法（昭和27年法律第229号）等関係法令に抵

触しないものであること。

(4) 事業計画を的確に遂行するに足る規模のものであること。

3. 事業用自動車

(1) 車種区分

大型車、中型車及び小型車の3区分とし、区分の基準は次のとおりとする。

大型車・・・車両の長さ9メートル以上又は旅客席数50人以上

中型車・・・大型車、小型車以外のもの

小型車・・・車両の長さ7メートル以下で、かつ旅客席数29人以下

(2) 事業用自動車

申請者が使用権原を有するものであること。

4. 車両数

最低車両数

営業所を要する営業区域ごとに3両。ただし、大型車を使用する場合は、営業所を要する営業区域ごとに5両。

なお、車両数が3両以上5両未満での申請の場合は、許可に際して中型車及び小型車を使用しての輸送に限定する旨の条件を付すこととする。

5. 自動車車庫

(1) 原則として営業所に併設するものであること。ただし、併設できない場合は、営業所から直線で2キロメートルの範囲内において運行管理をはじめとする管理が十分可能であること。

(2) 車両と自動車車庫の境界及び車両相互間の間隔が50センチメートル以上確保され、かつ、営業所に配置する事業用自動車の全てを収容できるものであること。

(3) 他の用途に使用される部分と明確に区画されているものであること。

(4) 申請者が、土地、建物について3年以上の使用権原を有するものであること。

(5) 建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないものであること。

(6) 事業用自動車の点検、整備及び清掃のための施設が設けられていること。

(7) 事業用自動車の出入りに支障のない構造であり、前面道路が車両制限令（昭和36年政令第265号）に抵触しないものであること。なお、前面道路が私道の場合にあっては、当該私道の通行に係る使用権原を有する者の承認があり、かつ、当該私道に接続する公道が車両制限令に抵触しないものであること。

6. 休憩、仮眠又は睡眠のための施設

(1) 原則として営業所又は自動車車庫に併設されているものであること。ただし、併設できない場合は、営業所及び自動車車庫のいずれからも直線で2キロメートルの範囲内にあること。

(2) 事業計画を的確に遂行するに足る規模を有し、適切な設備を有するものであること。

(3) 申請者が、土地、建物について3年以上の使用権原を有するものであること。

(4) 建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないものであること。

7. 管理運営体制

- (1) 法人にあつては、当該法人の役員のうち1名以上が専従するものであること。
- (2) 安全管理規程を定め、安全統括管理者を選任する計画があること。
- (3) 営業所ごとに、配置する事業用自動車の数により義務づけられる常勤の有資格の運行管理者の員数を確保する管理計画があること。
- (4) 運行管理の担当役員等運行管理に関する指揮命令系統が明確であること。
- (5) 自動車車庫を営業所に併設できない場合は、自動車車庫と営業所とが常時密接な連絡をとれる体制が整備されるとともに、点呼等が確実に実施される体制が確立されていること。
- (6) 事故防止等についての教育及び指導体制を整え、かつ、事故の処理及び自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）に基づく報告等の責任体制その他緊急時の連絡体制及び協力体制について明確に整備されていること。
- (7) 上記(2)～(5)の事項等を明記した運行管理規程等が定められていること。
- (8) 原則として、常勤の有資格の整備管理者の選任計画があること。
ただし、一定の要件を満たすグループ企業（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び第4号に定める子会社及び親会社の関係にある企業及び同一の親会社を持つ子会社をいう。）に整備管理者を外部委託する場合は、事業用自動車の運行の可否の決定等整備管理に関する業務が確実に実施される体制が確立されていること。
- (9) 利用者等からの苦情の処理に関する体制が整備されていること。

8. 運転者

- (1) 事業計画を遂行するに足る員数の有資格の運転者を常時選任する計画があること。
- (2) 運転者は、旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）第36条第1項各号に該当する者ではないこと。

9. 資金計画

- (1) 所要資金の見積りが適切であり、かつ、資金計画が合理的かつ確実なものであること。
なお、所要資金は次の①～⑦の合計額とし、各費用ごとに以下に示すところにより計算されているものであること。
 - ① 車両費 取得価額（未払金を含む）又はリースの場合は1年分の賃借料等
 - ② 土地費 取得価額（未払金を含む）又は1年分の賃借料等
 - ③ 建物費 取得価額（未払金を含む）又は1年分の賃借料等
 - ④ 機械器具及び什器備品 取得価額（未払金を含む）
 - ⑤ 運転資金 人件費、燃料油脂費、修繕費等の2か月分
 - ⑥ 保険料等 保険料及び租税公課（1年分）
 - ⑦ その他 創業費等開業に要する費用（全額）
- (2) 所要資金の50%以上、かつ、事業開始当初に要する資金の100%以上の自己資金が、申請日以降常時確保されていること。
なお、事業開始当初に要する資金は、次の（イ）～（ハ）の合計額とする。
 - （イ） (1) ①に係る頭金及び6か月分の分割支払金、又はリースの場合は6か月分の賃

借料等。ただし、一括払いによって取得する場合は、(1) ①と同額とする。

(ロ) (1) ②及び③に係る頭金及び6か月分の分割支払金、又は6か月分の賃借料及び敷金等。ただし、一括払いによって取得する場合は、(1) ②及び③と同額とする。

(ハ) (1) ④～⑦に係る合計額。

10. 法令遵守

(1) 申請者又は申請者が法人である場合にあってはその法人の代表権を有する常勤の役員が、一般貸切旅客自動車運送事業を適正に遂行するために必要な法令の知識を有する者であること。

(2) 健康保険法、厚生年金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法（以下「社会保険等」という。）に基づく社会保険等加入義務者が社会保険等に参加すること。

(3) 申請者又は申請者が法人である場合にあってはその法人の業務を執行する常勤の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。以下同じ。）（以下「申請者等」という。）が、次の(イ)から(ハ)のすべてに該当する等法令遵守の点で問題のないこと。

(イ) 法、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）、タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）等の違反により申請日前3ヶ月間及び申請日以降に50日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として存在した者を含む。）ではないこと。

(ロ) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前6ヶ月間及び申請日以降に50日車を超え190日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。

(ハ) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前1年間及び申請日以降に190日車を超える輸送施設の使用停止処分以上又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。

11. 損害賠償能力

旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号（平成25年国土交通省告示第1071号改正））で定める基準に適合する任

意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があること。

ただし、公営の事業者は、この限りではない。

12. その他

- (1) 離島での輸送、会葬者の輸送、車椅子での乗降装置及び車椅子固定設備等特殊な装備を施した車両を用いた輸送、法第21条第2号に基づく許可を受けて乗合運送を行うことを内容とする輸送等の特殊な申請については、その内容に応じ、それぞれの特性を踏まえて弾力的に判断することとし、許可に際しては、必要に応じ業務の範囲を当該輸送に限定する旨の条件等を付すこととする。
- (2) 運輸開始までには社会保険等加入義務者が社会保険等に加入する旨の条件を付すこととする。

II. 事業計画の変更の認可（法第15条第1項）

1. I. 1. ~9.、11.、12.（12.（2）を除く。）の定めるところに準じて審査する。
この場合において、I. 9.（2）中「6か月分」とあるのは「2か月分」と読み替えるものとする。
2. 事業規模の拡大となる申請については、申請者等が以下のすべてに該当するものであること等法令遵守の点で問題のないこと。
 - (1) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前3ヶ月間及び申請日以降に50日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。
 - (2) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前6ヶ月間及び申請日以降に50日車を超え190日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。
 - (3) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前1年間及び申請日以降に190日車を超える輸送施設の使用停止処分以上又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業

務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。)ではないこと。

- (4) 法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により、輸送の安全の確保、公衆の利便を阻害する行為の禁止、公共の福祉を阻害している事実等に対し改善命令を受けた場合にあっては、申請日前に当該命令された事項が改善されていること。
- (5) 申請日前1年間及び申請日以降に自らの責に帰する重大事故を発生させていないこと。
- (6) 申請日前1年間及び申請日以降に特に悪質と認められる道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反（酒酔い運転、酒気帯び運転、過労運転、薬物等使用運転、無免許運転、無車検（無保険）運行及び救護義務違反（ひき逃げ）等）がないこと。
- (7) 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）及び自動車事故報告規則（昭和26年12月20日運輸省令第104号）に基づく各種報告書の提出を適切に行っていること。

Ⅲ. 運送約款の認可（法第11条第1項）

1. 公衆の正当な利益を害するおそれがないものであること。
2. 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第12条各号に掲げる事項が明確に定められているものであること。

Ⅳ. (削除)

Ⅳ. 事業の管理の受委託の許可（法第35条第1項）

平成16年6月30日付け国自総第141号、国自旅第81号、国自整第53号に定めるところによる。

Ⅴ. 事業の譲渡及び譲受の認可（法第36条第1項）

1. 事業を譲り受けようとする者について、I. 1. ~ 12. の定めるところに準じて審査する。ただし、譲受人が既存事業者の場合には、I. 9. (2) 中「6か月分」とあるのは「2か月分」と読み替えるものとする。
2. 事業の全部を譲渡譲受の対象とするものに限り適用することとし、事業の一部譲渡については、事業計画の変更の手続きによるものとする。

Ⅵ. 合併、分割又は相続の認可（法第36条第2項又は法第37条第1項）

1. 合併若しくは分割により事業を承継する法人又は相続人について、I. 1. ~ 12. の定めるところに準じて審査する。ただし、合併又は分割後において存続する事業者若しくは相続人が既存事業者の場合には、I. 9. (2) 中「6か月分」とあるのは「2か月分」と読み替えるものとする。

2. 分割の認可については、分割後において存続する事業者が、I. 4. の基準を満たさない申請については、認可しないこととする。

3. 分割の認可については、商法等の一部を改正する法律（平成12年法律第90号）附則第5条及び会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律（平成12年法律第103号）に基づき、会社の分割に伴う労働契約の承継等が行われているものであること。

Ⅶ. 許可又は認可に付した条件の変更等

上記I.、II.、IV.、VI.、VII. の許可又は認可に付した条件又は期限について、変更若しくは解除又は期限の延長を行う場合には、上記I.、II.、IV.、VI.、VII. の定めるところにより審査するものとする。

Ⅷ. 挙証等

申請内容について、客観的な挙証があり、かつ、合理的な陳述がなされるものであること。

Ⅸ. 申請時期

申請は、随時受け付けるものとする。

附 則（平成14年1月31日 公示第100号）

1. この公示は、平成14年2月1日以降に申請するものから適用するものとする。
2. 本審査基準中、引用している各通達は、東北運輸局自動車部旅客第一課及び管内各陸運支局輸送課窓口に備え置くものとする。
3. I. 10. (2)、II. 2. (1) 及びII. 2. (2) におけるタクシー業務適正化特別措置法に基づく処分には、平成14年1月31日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含むものとする。
4. 「一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請事案及び事業計画変更認可申請事案の審査基準について」（平成11年12月27日付け公示第46号）は、平成14年1月31日限りこれを廃止する。

附 則（平成14年7月1日 公示第44号）

この公示は、平成14年7月1日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成16年7月28日 公示第32号）

この公示は、平成16年8月1日以降に処分を行うものから適用するものとする。

附 則（平成17年4月28日 公示第10号）

この公示は、平成17年4月28日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成18年 2月 1日 公示第107号）

この公示は、平成18年2月1日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成18年 9月29日 公示第 88号）

この公示は、平成18年10月1日以降の処分から適用するものとする。

附 則（平成19年 8月27日 公示第62号）

1. 本審査基準は、平成19年9月10日以降に申請を受け付けるものから適用するものとする。
2. 「道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備管理者制度の運用について」（平成15年3月18日、国自整第216号）の一部改正に伴い、整備管理者の外部委託が禁止されている者について、同通達の施行時点で外部委託を行っている一般貸切旅客自動車運送事業者については施行日から2年間、施行前に一般貸切旅客自動車運送事業の許可を申請したものであるについては、その申請による運輸の開始の日から2年間、外部委託を継続することを可能とする。

附 則（平成20年 6月30日 公示第55号）

この公示は、平成20年7月1日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成21年 9月30日 公示第92号）

この公示は、平成21年10月1日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成25年10月31日 公示第56号）

この公示は、平成25年11月1日以降に申請するものから適用するものとする。

附 則（平成26年1月27日 公示第112号）

この公示は、平成26年1月27日以降に申請するものから適用するものとする。